

令和3年度 財政投融资計画について

理財局財政投融资総括課長 関口 祐司

1. 令和3年度財政投融资計画の基本的考え方

昨年12月8日に、(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、(2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、(3) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(以下「総合経済対策」と言う)が閣議決定された。この総合経済対策においては、現下の低金利状況を活かして財政投融资を活用し、生産性向上や防災・減災、国土強靱化の加速を図ると共に、ポストコロナ時代の社会・経済構造変化に対応した民間投資を促進する政策が盛り込まれている。(資料1)

これを踏まえて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」と言う)による、防災・減災、国土強靱化の強化を図るための高速道路の暫定2車線の4車線化の加速や、株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」と言う)による、デジタル社会の実現に向けたデジタル・インフラの整備加速や既存産業のデジタル化投資(デジタル・トランスフォーメーション)の実現のための施策やグリーン社会の実現に向けたリスクを取った果敢な投資を促進するための「グリーン投資促進ファンド」の創設等、総額1兆4,341億円の財政投融资計画を、令和2年度第3次補正予算において追加することとし、その政府案が12月15日に閣議提出された。

続いて、令和3年度財政投融资計画(以下、「3年度計画」という。)も、12月21日に予算政府案とあわせ、

閣議提出された。これは令和2年9月末に要求を受けた後、総合経済対策も踏まえつつ、財政制度等審議会財政投融资分科会において審議を行ったものである。

2. 令和3年度財政投融资計画の規模

3年度計画の総額は、40兆9,056億円と過去最大規模である。

この中では、コロナ禍の影響を受けた企業・事業者や地方公共団体への支援、イノベーションの加速、生産性向上、防災・減災、国土強靱化などに思い切った重点化を行うこととしている。

3. 令和3年度財政投融资計画の概要 (資料2)

(1) 資金繰り支援や企業の成長力強化等

株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫において、令和3年度も中小事業者等の資金繰り支援に万全を期す規模の財政投融资を措置することとした。^{*1}

また、DBJにおいて、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、ライフサイエンス産業(特に創薬・バイオ)の競争力強化が重要課題に位置づけられていることも踏まえ、「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド(仮称)」を設置し、日本医療研究開発機構(AMED)等とも連携して、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速することとした。さらに、ポストコロナ時代に向け、民間の金融機関やファンドが保有する資金・人材・ノウハウを動かして

*1) 補論「新型コロナ融資への財政投融资の対応」で詳述。

(資料1)

経済対策における財政投融资の活用

財政投融资：7.7兆円程度
(うち2年度3次補正追加：1.4兆円)

国土強靱化など安全・安心の確保と生産性向上

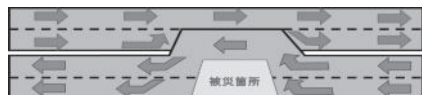
1. 高速道路の整備加速

【1兆円程度】
(うち2年度3次補正追加：5,000億円程度)

○ 高速道路の4車線化は、災害発生時の道路ネットワークの確保に効果大。
⇒ 現下の低金利状況を活かし、安全・安心の確保の観点から優先度が高い区間について、財政融資を活用して整備を加速。



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



2. 都市再開発の加速
(防災まちづくり等)

【2,100億円程度の内数】
(うち2年度3次補正追加：1,600億円程度の内数)

○ 地方都市等における民間の都市再開発を促進。
○ 特に、土地区画整理による道路拡幅など、防災機能の強化にも資する都市再生を重点的に推進。



道路拡幅等を通じた、災害時避難経路の確保(例)

ポストコロナの経済構造への転換

1. デジタル社会の実現等に向けた投資加速

【5,900億円程度】
(うち2年度3次補正追加：3,700億円程度)

デジタル改革

1 デジタル社会の基盤となる「デジタル・インフラ」の整備
(5G通信網やデータセンター等)

2 事業者の「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の支援
(ビッグデータ活用、ロボット等)

○ 財政投融资を活用した支援を行い、民間金融機関の資金も巻き込み、デジタル化投資を推進。

○ 事業再構築の支援(リスクマネーとの組み合わせ、アドバイザーの提供等)と一体で、既存産業のDXを支援。

グリーン投資

○ エネルギー転換や次世代技術の開発への民間ビジネスの加速には、リスクを取った果敢な投資が不可欠。
⇒ 日本政策投資銀行に「グリーン投資促進ファンド」を創設し、リスクマネー(出資等)を供給。

2. 地方都市等での新しい働き方の支援

【2,100億円程度の内数】
(うち2年度3次補正追加：1,600億円程度の内数)

○ 地方都市等において、サテライトオフィス等、ポスト／ウィズコロナ時代の新たなニーズにも配慮した都市再開発を加速。



地方都市の駅周辺でのサテライトオフィス整備(例)

3. コロナ感染症に対応した空港整備等

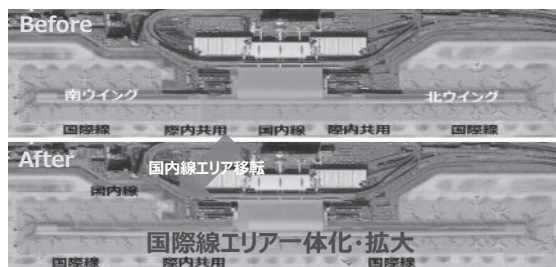
2年度3次補正追加：2,500億円程度

○ 国際的な人の往来再開も見据えて、低金利を活かし、コロナ対策の観点を取り入れたターミナルの刷新や滑走路の増設等を加速。

感染症リスクを低減しつつ、取扱能力を大幅増

- 国際線出発エリア面積 +60%
- 保安検査場 4,500⇒6,000人/時
- 国際線取扱能力 1,200⇒3,000万人/年

【関西国際空港(第1ターミナルの刷新)】



上記の他、大学ファンドの創設【4兆円程度】や医療機関等への支援【1兆4,000億円程度】、鉄道・電力セクターの強靱化を支援【2,500億円程度(うち2年度3次補正追加：1,500億円程度)】

(資料2)

令和3年度財政投融資計画のポイント

令和2年12月21日
財務省

コロナ禍の影響を受けた企業・事業者や地方公共団体への支援、イノベーションの加速、生産性向上、防災・減災、国土強靱化などに思い切った重点化（過去最大規模の財投計画）
（令和3年度計画額：40兆9,056億円）

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者への強力な支援

- ・資金繰り支援や資本性劣後ローンの供給等（日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫）（財政融資25兆2,407億円）
- ・医療事業者等への支援（福祉医療機構）（財政融資1兆6,898億円）

○イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換

- ・「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド（仮称）」を設置し、日本医療研究開発機構（AMED）等とも連携して、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速（産業投資750億円、事業規模3,000億円）
- ・民間金融機関が出資する投資子会社や民間ファンドに資本性資金を供給し、地域企業等の回復・構造転換を支援（産業投資最大1,000億円、事業規模最大4,000億円）
- ・世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設（科学技術振興機構）（財政融資4兆円）

○低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等に資するインフラ整備の加速

- ・高速道路の暫定二車線の四車線化や整備新幹線、空港、都市鉄道の整備加速（財政融資9,228億円）
- ・地域の防災・減災、国土強靱化に資するライフラインや排水関連インフラの支援等（財政融資3兆6,847億円）

区分	2年度	3年度
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	47,950	266,466
うち 日本政策金融公庫	36,684	252,307
うち（国民一般向け業務）	20,340	93,013
（中小企業者向け業務）	9,454	49,354
（農林水産業者向け業務）	5,200	7,000
（危機対応円滑化業務）	990	100,990
沖縄振興開発金融公庫	1,266	5,159
日本政策投資銀行	9,000	9,000
2. インフラ整備の加速等	23,779	19,536
うち 日本高速道路保有・債務返済機構等	12,400	6,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	3,458
自動車安全特別会計（空港整備勘定）	-	1,178

区分	2年度	3年度
3. 日本企業の海外展開支援等	20,490	20,411
うち 国際協力銀行	12,435	11,650
国際協力機構	5,711	6,784
海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	1,078
海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	285
海外需要開拓支援機構	230	120
4. 教育・福祉・医療	10,630	65,796
うち 日本学生支援機構	6,585	6,209
科学技術振興機構	-	40,000
福祉医療機構	2,594	16,898
5. 地方	29,346	36,847
財政投融資計画額	132,195	409,056

いくことが重要となることを踏まえ、民間金融機関や民間ファンドによる取組みを後押し・育成していくために、資本性資金を供給することとした。

(2) インフラ整備の加速等

高速道路機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施することとした。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、将来の貸付料を返済財源として、長期・固定・低利の財政投融資を活用することにより、金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を着実に実施することとした。さらに、自動車安全特別会計（空港整備勘定）においても、国際的な人の往来再開も見据えて、コロナ対策の観点も踏まえつつ、現下の低金利環境を活かし、空港インフラ等整備を実施することとした。

(3) 教育・福祉・医療

国立研究開発法人科学技術振興機構において、総合経済対策を踏まえ、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進するため、大学ファンドを創設することとした。

また、独立行政法人福祉医療機構において、新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者の資金繰りを支援することとした。

(4) 地方

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、防災・減災、国土強靱化に資するライフラインや排水関連インフラなどに対し、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。また、現下の新型コロナウイルス感染症による地方財政への影響を踏まえ、臨時財政対策債の引受けを大幅に拡大することとした。